

II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの令和6年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和5年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和6年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,651,296 m³（日量30,881 m³）で、前年度同期の流入汚水量5,474,819 m³（日量29,917 m³）に比べ、176,477 m³（日量964 m³）、3.2%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度・令和5年度上半期流入汚水量

(単位：m³、%)

区 分		月 別						計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和6年度	大東川処理区	532,413	546,512	569,420	591,391	528,127	519,259	3,287,122
	金倉川処理区	387,618	384,897	407,633	428,181	383,313	372,532	2,364,174
	計	920,031	931,409	977,053	1,019,572	911,440	891,791	5,651,296
令和5年度	大東川処理区	514,277	543,161	535,841	547,660	549,401	505,277	3,195,617
	金倉川処理区	356,331	381,696	384,133	395,492	398,320	363,230	2,279,202
	計	870,608	924,857	919,974	943,152	947,721	868,507	5,474,819
差 引	大東川処理区	18,136	3,351	33,579	43,731	△ 21,274	13,982	91,505
	金倉川処理区	31,287	3,201	23,500	32,689	△ 15,007	9,302	84,972
	計	49,423	6,552	57,079	76,420	△ 36,281	23,284	176,477
	増 減 率	5.7	0.7	6.2	8.1	△ 3.8	2.7	3.2

2 経理の状況

令和6年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和6年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,172,907	—	2,172,907	704,136	32.4
	営 業 収 益	1,049,049	—	1,049,049	541,277	51.6
	営 業 外 収 益	1,123,858	—	1,123,858	162,859	14.5
	特 別 利 益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,213,953	—	2,213,953	20,343	0.9
	営 業 費 用	2,178,389	—	2,178,389	2,908	0.1
	営 業 外 費 用	35,564	—	35,564	17,435	49.0
	特 別 損 失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資 本 的 収 入	1,386,008	534,495	1,920,503	61,006	3.2
	企 業 債	297,400	108,800	406,200	0	0.0
	国 庫 補 助 金	724,000	316,565	1,040,565	61,006	5.9
	建 設 負 担 金	332,508	109,130	441,638	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	32,100	0	32,100	0	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,612,209	565,332	2,177,541	222,555	10.2
	建 設 改 良 費	1,386,200	565,332	1,951,532	110,775	5.7
	固 定 資 産 購 入 費	1,411	0	1,411	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	224,598	0	224,598	111,780	49.8

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,755,716 m³（1日平均 29,387 m³）で、対前年度比2.0%の増となっています。

令和5年度の収支状況については、総収益2,068,213千円に対して、総費用は1,987,455千円で80,758千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは64,018千円の増となり、現預金残高は、期首の93,402千円が、期末には157,420千円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和5年3月に改定し、令和4年度から13年度までの計画期間（10年間）で経営基盤の強化に取り組んでいます。

○ 経営戦略の基本方針

（1）健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

（2）安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

（3）効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

（4）経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和5年度は次のようなことに取り組みました。

（1）施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、幹線管渠^{きんせん}の耐震補強工事を実施したほか、大東川浄化センターの汚泥処理棟等や金倉川浄化センターの管廊についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターで脱水設備の改良工事を実施したほか、綾南第一・第二中継ポンプ場では監視制御設備の改築工事を実施し、金倉川浄化センターでは汚泥脱水設備の改築工事等を実施しました。
- ・なお、事業計画の変更に伴って生じた大東川浄化センターの余剰地2.5ヘクタール余を企業立地用に転用し、有償所管換により処分しました。

（2）季節別運転管理

- ・漁業関係者からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大東川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和5年12月から令和6年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

（3）その他

- ・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和5年度流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	947,755		
(2) 受託工事収益	652		
(3) その他営業収益	<u>451</u>	948,858	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	773,794		
(2) 総係費	7,106		
(3) 減価償却費	1,134,428		
(4) 資産減耗費	<u>21,864</u>	<u>1,937,192</u>	
営業損失			988,334
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	169,961		
(2) 長期前受金戻入	934,018		
(3) 雑収益	<u>0</u>	1,103,979	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,160		
(2) 雑損失	<u>0</u>	<u>35,160</u>	<u>1,068,819</u>
経常利益			80,485
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>15,376</u>	15,376	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>15,103</u>	<u>15,103</u>	<u>273</u>
当年度純利益			80,758
前年度繰越利益剰余金			5,899
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,657</u></u>

第4表 令和5年度流域下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,832,416	
ロ 建 物	4,053,326		
建物減価償却累計額	<u>△632,402</u>	3,420,924	
ハ 構 築 物	15,360,171		
構築物減価償却累計額	<u>△2,413,981</u>	12,946,190	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,103,660		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,732,790</u>	4,370,870	
ホ 車 両 運 搬 具	77		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	77	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,088		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△9,883</u>	4,205	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>227,849</u>	
有形固定資産合計			28,802,531

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		718	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,841</u>	
無形固定資産合計			<u>10,559</u>
固定資産合計			28,813,090

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		157,420	
(2) 未 収 金		442,139	
(3) 前 払 金		<u>36,130</u>	
流動資産合計			<u>635,689</u>
資産合計			<u>29,448,779</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,676,484		
	企 業 債 合 計		2,676,484	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	8,584		
	引 当 金 合 計		8,584	
	固 定 負 債 合 計			2,685,068
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	224,597		
	企 業 債 合 計		224,597	
	(2) 未 払 金		371,177	
	(3) 前 受 金		30,947	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,267		
	ロ 法定福利費引当金	270		
	引 当 金 合 計		1,537	
	(5) そ の 他 流 動 負 債		1,000	
	流 動 負 債 合 計			629,258
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		20,742,051	
	長期前受金収益化累計額		△3,905,195	
	繰 延 収 益 合 計			16,836,856
	負 債 合 計			<u>20,151,182</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,971,788
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	4,038,550		
	ロ 建 設 負 担 金	1,683,886		
	ハ 他 会 計 補 助 金	266,832		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	249,884		
	資 本 剰 余 金 合 計		6,239,152	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	86,657		
	利 益 剰 余 金 合 計		86,657	
	剰 余 金 合 計			6,325,809
	資 本 合 計			<u>9,297,597</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,448,779</u>